

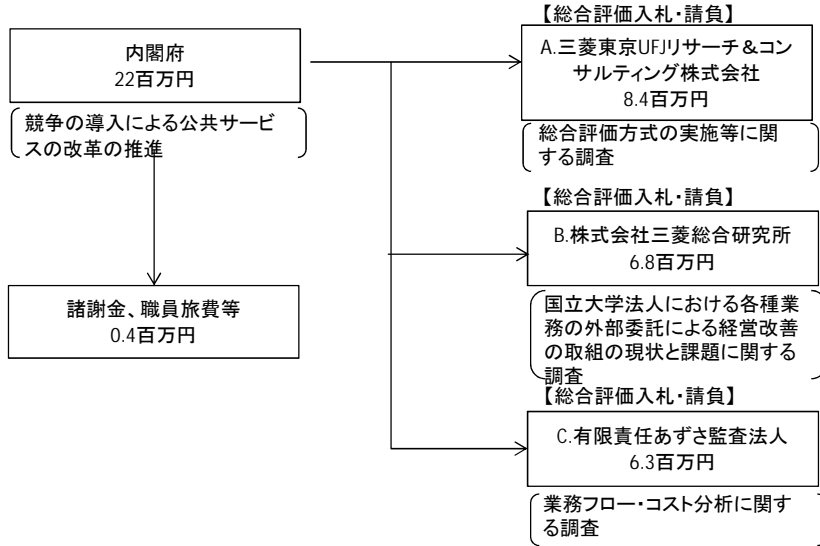
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	競争の導入による公共サービスの改革の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	公共サービス改革推進室	参事官 後藤 和夫			
会計区分	一般会計		施策名	12 競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成23年7月15日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、国の行政機関等又は地方公共団体がその事務又は事業の全体の中で自ら実施する公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映されることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共サービス改革基本方針改定に関する事務に加え、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の着実かつ適正な運用を図るため、官民競争入札等の対象事業を実施する各省庁や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い、指針等を作成するなど、競争の導入による公共サービスの改革を推進。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	51	49	28	27	22	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	51	49	28	27	22	
	執行額	30	38	22				
執行率(%)	59%	77%	78%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	進捗状況の確認調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<調査の実施件数> ・総合評価方式の実施等に関する調査 ・業務フロー・コスト分析に関する調査 ・国立大学法人における各種業務の外部委託による経営改善の取組の現状と課題に関する調査		活動実績 (当初見込み)		3	4	3	—
					(3)	(2)	(2)	
単位当たり コスト	調査の実施(7,175,000円/件)		算出根拠	調査に必要な経費(21,525,000円)/調査の実施件数(3件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	1.1	0.6					
	委員等旅費	0.6	0.6					
	経済新生政策調査費	25.3	21					
	計	27	22.4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・深刻な財政危機に直面している現状を踏まえ、簡素で効率的な政府を実現するため、公共サービス改革を断行することは喫緊の課題となっており、優先度が高い事業である。 ・公共サービス改革を推進するにあたっては、公共サービス改革法における制度や仕組みの整備、見直し等を行う必要があるところ、これは同法を所管している国において実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る委託調査は、全調査を一般競争入札にて実施し、複数業者が入札に参加すること等により競争性の確保、コストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況の確認調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定はなじまない。 ・官民競争入札等による公共サービスの改革を実現する類似の事業はない。 ・当該事業に係る委託調査の成果については、官民競争入札等の各種指針等に活用している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		<p>当該施策に係る委託調査は、全調査を一般競争入札にて実施する等、経費の削減に努めた。また、作業の進捗状況についても、調査期間中において少なくとも月1回以上は事業者からの報告を受けることとし、調査の適正な監督に努めた。委託調査の成果については、監理委員会の専門委員をメンバーとした研究会の場での報告や関係者への周知等を通じて、研究会での審議や検討の過程で公共サービス改革の推進のための基礎資料として活用した。個々の委託調査の事業効果として以下のものが挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合評価落札方式の実施等に関する調査」については、総合評価方式の実施全般に関する問題点・課題の洗い出し、論点の整理を行った。本年4月にその委託調査の結果に基づき官民競争入札等の「実施要項の指針」の改訂や、「実施要項標準例」の作成を行っており、各府省や独法における適正な実施要項の作成の際に活用されている。 ・「国立大学法人における各種業務の外部委託による経営改善の取組の現状と課題に関する調査」については、国立大学法人が効率的に各種業務を遂行する観点から、外部委託することにより優れた成果を得ることが期待される業務について、その検討手法も含めた取組の現状と課題の調査を行った。その委託調査の結果については、各国立大学法人に対して経営改善を促していくための有効方策の検討等の参考とするとともに、本年6月に大学法人に対しての説明や資料配布を行っており、各国立大学法人が自ら取り組む経営改善に活用されている。 ・「国及び独立行政法人に係る業務フロー・コスト分析に関する調査」については、国及び独立行政法人等で実施されている業務フロー・コスト分析の導入事例を整理分析し、本年4月にその委託調査の結果に基づき官民競争入札等の「情報開示の指針」の改訂や、「業務フロー・コスト分析に係る手引き」の作成を行っており、各府省や独法における業務フロー・コスト分析の取組の推進に活用されている。 	
現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		今後とも、事業内容の精査、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めるとともに、経済新生政策調査費等の見直し等により、予算の更なる縮減を行う。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0033	平成23年行政事業レビュー	0034

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	総合評価方式の実施等に関する調査	8.4			
計		8.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	国立大学法人における各種業務の外部委託による経営改善の取組の現状と課題に関する調査	6.8			
計		6.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	業務フロー・コスト分析に関する調査	6.3			
計		6.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱東京UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	総合評価方式の実施等に関する調査	8.4	2	88.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	国立大学法人における各種業務の外部委託による経営改善の取組の現状と課題に関する調査	6.8	1	90.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任あずさ監査法人	業務フロー・コスト分析に関する調査	6.3	4	69.6%